

I 各市提出議題

○現行制度の改善又は拡充を求めるもの（拡充を求めるもの）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（ ・ ・ 第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	1 建築単価の基準や上限が設定されている国庫補助金等の弾力的運用について		
提案市	岡谷市		
提案要旨	<p>国庫補助金や起債に対する交付税措置など、施設整備等における地方に対する財政措置については、建築単価の基準や上限が設定されているものがあるが、物価や労務単価の上昇などやむを得ない理由により、経費等の増額または見直しを余儀なくされており、これに起因して追加経費が発生した場合は地方が負担をしなければならぬ状況である。</p> <p>このことから、国庫補助基準となる建築単価等については、経済情勢などを十分考慮した設定や見直しなどが図られるよう弾力的な運用を要望する。</p>		
提案理由	<p>近年、震災からの復興需要の高まりとともに、資材価格の高騰や人手不足が顕著となる中、平成25年4月8日付国土交通省土地・建設産業局長通知「平成25年度公共工事設計労務単価について」の運用に係る特例措置について」が各都道府県知事あてに通知され、実勢単価に即した工事発注がされるよう締結済み契約の増額変更にまで踏み込んだ全国的な対応が図られたところである。</p> <p>回復基調にある景気動向や、今後実施される消費税率の更なる改定、2020年の東京オリンピック開催に向けた建設需要等を踏まえると、資材価格・労務単価の更なる上昇が見込まれ、今後も、施設整備等の内容が変わらないにもかかわらず、施設整備等の経費等が上昇することが考えられる。</p> <p>景気回復に向けては、地方も国と歩調を合わせ、建設工事等の実施や早期発注などに努めているところであるが、これらの状況変化は、経済情勢に伴って生じた不可抗力であることから、国が示す建築単価においてもこれらの状況を十分考慮し、補助基準となる建築単価のかさ上げや上限の引き上げなど、地方の財政負担の軽減に向け、弾力的な運用とされるよう要望する。</p>		

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現況及び課題等</p>	<p>1 公共工事設計労務単価（全職種単純平均）の状況 H24…13,072円 H25…15,175円 H26…16,190円 （参考資料 平成26年2月から適用する公共工事設計労務単価について 国土交通省）</p> <p>2 国により補助基準となる建築単価の設定や上限が決められているもの 【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設環境改善交付金（基準単価を施設毎・規模別などで区分） ・ 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金 （基準単価を施設毎・規模別などで区分） ・ 病院施設等の整備費の財源として借り入れる病院事業債に 対する普通交付税措置（建築単価30万円/㎡を上限） ・ 子育て支援対策臨時特例交付金により造成した県安心こども基金に よる保育所等の施設整備に対する補助金 （基準単価を施設毎・規模別などで区分：県補助）
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">法令関係</p>	